

5. 直轄事業による海岸保全対策の一層の推進

○宮崎海岸における海岸保全施設整備事業の推進

新規直轄化要求する宮崎海岸（延長8.9 km）は約40年間で平均約40 m（最大90 m）の砂浜が侵食され、一ツ葉有料道路目前まで浜崖が迫るなど、越波被害や重要幹線道路の流失など、地域経済への影響は甚大となるおそれ。

侵食に影響する沿岸漂砂が及ぶ延長の長い一連の海岸線全体で効果的な対策を講じるため、海岸管理者だけでなく、ダム、河川、港湾、漁港等の管理者も含めて総合土砂管理の考え方のもと保全対策を実施。

位置図



○新潟海岸における海岸保全施設整備事業の推進

直轄延伸要求する新潟海岸金衛町工区（延長2.9 km）は、明治22年から約140 m侵食が進み、現在では、海底地形の侵食傾向が沖合にも進行し、施設災害が頻発しており、新潟市街地への影響が甚大となるおそれ。

広域にわたる侵食制御と砂浜安定化を図るため、海岸管理者、港湾管理者、河川管理者等の連携のもと、なるべく施設に頼らず複雑な沿岸漂砂管理を適切に組み合わせた保全対策を実施。

